

外国の法人税等の額の控除
に関する明細書（その1）

事業年度又は 連結事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名
------------------	--------------------------	-----

第七号の様式

政令第9条の7第7項ただし書の規定の 適用の有無		有・無	前3年以内の控除未済外国税額の明細			
			事業年度又は 連結事業年度	控除未済 外国税額 ⑬	当期控除額 ⑭	翌期繰越額 ⑬-⑭ ⑮
当期において控除する外国税額の計算						
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額 (別表1の⑥) ①	円	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	円	/
	前3年以内の控除限度額を超える 外国税額(別表1の⑱)					
	計 ①+② ③		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
当期分の控除外国税額	国税の控除限度額 (別表1の①、同表の⑥又は(同表の①+同表の②)) ④		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	外国税額のうち④の額を超える額 ③-④ ⑤					
	道府県民税の控除限度額 (別表1の③) ⑥		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	前3年以内の控除余裕額のうち 当期加算額(別表1の㉑) ⑦		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	計 ⑥+⑦ ⑧					
	当期分の控除外国税額 (⑤又は⑧のうち少ない額) ⑨		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
前3年以内の控除未済外国税額 ⑩			当期分	/	/	
当期分として算定した法人税割額 (⑩又は第6号様式の⑦-⑧-⑨) ⑪				⑩ 円	円	
当期において控除する外国税額 (⑪若しくは⑨+⑩のうち少ない額又は㉒) ⑫			計			

各道府県ごとに控除する外国税額の明細

事務所又は事業所		従業者 数又は 補正後 の従業 者数	控除すべき 外国税額 ⑯	各道府県ごとに 算定した法人税 割額 ⑰	各道府県ごとに 控除する外国税 額(⑯又は⑰の うち少ない額) ⑱
名称	所在地				
		人	円	円	円
合 計				⑰	⑱